

アメリカ人のコミュニケーション能力としての自己主張的態度と認識 —— 日米のコミュニケーション・パターンの比較から ——

長尾 素子

はじめに

外国語教師や研究者は最近特に、いかに国際社会に通用するコミュニケーション能力を育成するか、といった問題に関心をよせている。

「コミュニケーション能力」の日本語の定義づけがないので、ここではウィーマン (John Wiemann) の定義を用い、「状況に応じてあらゆる相手の立場を尊重しながら、その対人関係における自己の目標をうまく達成できるようなあらゆるコミュニケーション行為の中から最も適した行為を選択できる能力」¹ と解釈したい。また、スピッツバーグとキューパック (Brian H. Spitzberg and William R. Cupach) は、より簡潔に「適切性と効果性」と定義づけている。² ある文化では適切なコミュニケーション行為も、文化が異なると適切であるとみなされないことがありうる。それが、誤

解やコミュニケーション・ギャップとなるわけであるが、その一例として、「自己主張」があげられる。

アメリカでは、「自己主張」すること、自分の意見や気持ちを率直に表現することは、コンピテントなコミュニケーション行為であるとみなされるが、日本人にとっては必ずしもそうではない。日本で勉強しているアメリカ人留学生は、次のように述べている。「私が日本人のグループの中で話しているとき、率直に自分の意見を述べると日本人は当惑した様子を見せます。私は、質問したり、論理的に意見を述べたりすることは、少しも利己的な行為とは思わないのですが、日本人は、率直な自己表現に価値をおいていないようにみえます。」³ 明らかに、このアメリカ人の学生は、自己主張とコミュニケーション能力に対する認識が、ほとんどの日本人のそれとは異なっていることを裏付けている。

そこで、小論の目的は、アメリカ人の自己主張について文化的側面から検証すること、つまり、(1) 自己主張に関して日本人とはどのような態度の相違があるか、(2) 自己主張とコミュニケーション能力に関して日本人とはどのような認識の相違があるか、について論じるこ

* 小論は筆者の修士論文、“Assertive Behaviors and Perceptions of Assertiveness as Communication Competence: A Comparative Study of American and Japanese Students” (Ohio University, 1991) を一部修正、加筆したものである。小論ではアメリカ人のデータに注目し、分析した。なお、引用箇所の訳語は筆者による。

1. John Wiemann, “An Exploration of Communicative Competence in Initial Interactions: An Experimental Study,” (Ph. D. diss., Purdue University, 1975), 26. 原文は、“the ability of an interactant to choose among available communicative behaviors in order that he may successfully accomplish his own interpersonal goals during an encounter while maintaining the face and line of his fellow interactants within the constraints of his situation”となっている。

2. Brian H. Spitzberg, and William R. Cupach, *Interpersonal Communication Competence* (Beverly Hills, CA: Sage, 1984) の中で、“Appropriateness and Effectiveness”と定義されている。

3. Sheila Ramsey, and Judy Birk, “Preparation of North Americans for Interaction with Japanese: Considerations of Language and Communication Style,” D. Landis, and W. Brislin, eds., *Handbook of Intercultural Training* Vol. 3 (New York: Pergamon, 1983), 238.

とにある。

文化とコミュニケーション

「文化はコミュニケーションであり、コミュニケーションは文化である」⁴ といわれるようにこれら二者間には、密接な関係があり、相互に影響しあっている。アメリカと日本のコミュニケーション・パターンを論じる際の文化的要素として、次の4つが考えられる。まず第一に、「個人主義」「集団主義」の概念である。⁵ 西洋社会の「個人主義」に対して、日本社会は「集団主義」、または「間柄主義」に分類される場合が多い。⁶ 個人主義文化では、「個人が自分自身や家族への責任を負う」が、⁷ 集団主義では、「所属するグループへの忠誠を誓う見

返りとしてそのグループがメンバーへの責任を負う」⁸。従って集団主義文化では、個人の欲求より集団の目的が優先されるのである。また、内集団（所属集団）と外集団との明確な区別をするのも集団主義の特徴である。

第二の要素としてホール (Edward T. Hall) のコンテクストの概念がある。⁹ ホールは、高コンテクストと低コンテクストの対比する2つの概念を次のように説明している。「高コンテクストにおけるコミュニケーションは、メッセージが明確に記号化されずに個人の中に解釈されるが、低コンテクストでは、情報はいつも明確な記号で発信される。」¹⁰ つまり、低コンテクストにおいては、言語スキルに高い価値がおかれるが、高コンテクストでは、むしろ非言語スキルが重要となる。日本では直接的より間接的な表現が好まれ、アメリカでは直接的な表現が用いられるという事実は、日本が高コンテクスト、アメリカは低コンテクストに属することを示している。¹¹

第三の要素は、文化を男性文化、女性文化に分類する概念である。¹² 男性度が高い文化では、男女の性別による役割が明確である。男性度が低い、つまり、女性度が高い文化では、性

4. Masayuki Nakanishi, "Perceptions of Self-Disclosure in Initial Interaction," *Human Communication Research*, 13 (2) (1986), 169.

5. 日米のコミュニケーション比較に関する研究で「個人主義」「集団主義」の概念を用いたものはかなりあるが、ここでは代表的なものをあげておく。

William B. Gudykunst, Y. H. Yoon and Tsukasa Nishida, "The Influence of Individualism-Collectivism on Perceptions of Communication in Ingroup and Outgroup Relationships," *Communication Monographs*, 54 (1987), 295-306.

H. C. Triandis, "Collectivism v. Individualism: A Reconceptualization of a Basic Concept in Cross-Cultural Social Psychology," G. Verma and C. Bagley, eds., *Cross-Cultural Studies of Personality, Attitudes, and Cognition* (London: Macmillan, 1988), pp. 60-95.

6. 「集団主義」に代わる表現として「間柄主義」(公文)「間人主義」(濱口)「際人主義」(イトウ)などがある。

公文俊平「組織の日本型モデルと欧米型モデル」、濱口恵俊・公文俊平編『日本的集団主義』(有斐閣、1982年)、103-126ページ。

濱口恵俊『間人主義の社会日本』(東洋経済新報社、1982年)。

Youichi Ito, "A Non-Western View of the Paradigm Dialogues," B. Dervin, L. Grossberg, B. J. O'Keefe, and E. Wartella, eds., *Rethinking Communication* (Newbury Park, CA: Sages, 1989), pp.173-177.

7. G. Hofstede, and M. Bond, "Hofstede's Culture Dimensions: An Independent Validation using Rokeach's Value Survey," *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 15 (1984), 419.

8. *Ibid.*

9. Edward T. Hall, *Beyond Culture* (New York: Doubleday, 1976). 邦訳は岩田慶治・谷泰訳『文化を超えて』(TBSブリタニカ、1979年)。

10. *Ibid.*, p. 7.

11. Roichi Okabe, "Cultural Assumptions of East and West," William B. Gudykunst and Young Yum Kim, eds., *Intercultural Communication Theory: Current Perspective* (Beverly Hills, CA: Sage, 1983), pp. 21-44.

12. G. Hofstede, *Culture's Consequences* (Beverly Hills, CA: Sage, 1980).

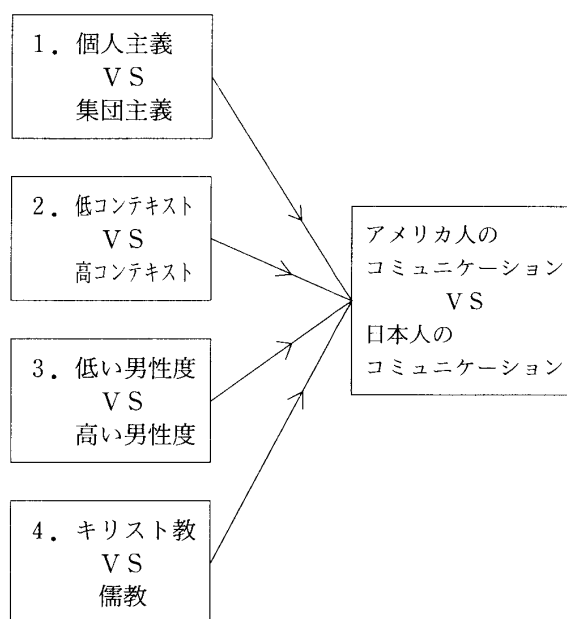
Gudykunst and Nishida, "The Influence of Cultural Variability on Perceptions of Communication Behavior Associated with Relationship Terms," *Human Communication Research*, 13 (2) (1986), 147-166.

別による役割分担がより流動的である。娘時代は父親に、結婚後は夫に、老後は息子に従うといった儒教的教えが日本を男性度の高い文化にしているようである。アメリカでは完璧な男女平等が普及しているとはいえないまでも、少なくとも日本より男女間の性役割が柔軟に行われているようである。

第四は、宗教の影響である。¹³ 日本では敬語に代表されるように、コミュニケーションを行う際に年齢や地位によってコミュニケーション・パターンを選択しなくてはならない。特に年齢や地位の高い相手には、反対意見を避け尊敬の念を表さなくてはならない。これは、年上を敬うという儒教的精神の影響だと思われる。また、ジュ (Yanan Ju)¹⁴ とチュ (Leonard L. Chu)¹⁵ は、権威と和を尊重する儒教精神が中国のコミュニケーション・パターンに影響を与えていると述べている。中国では、目上の者に対する従属的なコミュニケーションが好まれるのはそのためである。一方、アメリカでは平等を奨励するキリスト教の影響が強く、年齢や地位に関わりなく率直に意見を交換することが好まれる。¹⁶

以上述べてきたことをまとめると、アメリカ人のコミュニケーション・パターンは次の文化的要素に影響されていると考えられる。(図1)

図1 アメリカ人と日本人のコミュニケーション・パターンに影響している文化ファクター



- 1) 個人主義
- 2) 低コンテキスト
- 3) 低い男性度
- 4) キリスト教

一方、日本人のコミュニケーション・パターンは次の文化的要素に影響されていると考えられる。

- 1) 集団主義
- 2) 高コンテキスト
- 3) 高い男性度
- 4) 儒教

上記の分類法が必ずしも妥当ではないと指摘する研究もあるが、¹⁷ 現地点では、多くの研究者が支持する文化ファクターであるといえよう。さらに、コミュニケーション能力についても文化によって規定されるので、¹⁸ これらの文化ファクターが日米の自己主張とコミュニケ

13. Y. Ito, "Socio-Cultural Backgrounds of Japanese Interpersonal Communication Style," *Civilizations*, 39 (1) (1989), 101-127.

14. Yanan Ju, "Chinese Culture: Yesterday & Today: From a Communication Perspective," Unpublished paper delivered at the First Canberra Conference on International Communication held in Canberra, Australia, December 25, 1986.

15. Leonard L. Chu, "Mass Communication Theory: A Chinese Perspective," Wimal Disanayake, ed., *Communication Theory: An Asian Perspective* (Singapore: The Asian Mass Communication Research and Information Centre, 1988), pp. 126-138.

16. Dean C. Barnlund, *Public and Private Self in Japan and the United States* (Tokyo: Simul Press, 1975), p. 165.

17. 例えば、ミヤナガ、サエキは、日本文化を集団主義と位置づけることに疑問を呈している。

K. Miyanaaga, *The Creative Edge: Emerging Individualism in Japan* (New Brunswick, NJ: Transaction Books, 1991).

Mimako Saeki, "The Individualism vs. Collectivism Paradigm Reconsidered," *Human Communication Studies*, 12 (1994), 103-126.

ーション能力との関連性についての認識度に影響を及ぼしていると考えられる。次に、自己主張とコミュニケーション能力についての先行研究を紹介する。

自己主張とコミュニケーション能力

アメリカでは、自己主張に関する研究や自己主張トレーニングが盛んである。自己主張 (assertiveness) は、「不安を感じることなく、また、他人の権利を否定することなく自己の利益や権利を表現する行為」と定義づけられる。¹⁹ さらに最近では、自己主張がコミュニケーション能力の一要素として注目されるようになってきている。例えば、ザカイ (Walter R. Zakahi) は自己主張がコミュニケーション能力を高めるための重要な要素であると指摘している。²⁰ アメリカでは、自己主張は好ましいコミュニケーション行為とみなされ、そのために自己主張トレーニングが教育の中にも取り入れられているのである。

しかし、自己主張に対する認識の違いが男女間や文化の違い、状況によっても異なってくる事が報告されている。例えば、自己主張は女性より男性に必要なコミュニケーション能力だとされ、²¹ 女性にはあまり求められてはいない。むしろ、女性は男性より自己主張をあまりしない方が好ましいとされる傾向がある。また、アメリカに在住するアジア人は一般的に白人より自己主張をせず、本国在住日本人とアメリカ人の比較では、明らかにアメリカの方が自己主張的であった。²²

18. Spitzberg and Cupach, *Interpersonal Communication*.

19. J. Wolpe, *The Practice of Behaviour Therapy* (New York: Pergamon, 1969), p. 61.

20. Walter R. Zakahi, "The Relationship of Assertiveness to Communication Competence and Communication Satisfaction: A Dyadic Assessment," *Communication Research Reports*, 2 (1) (1985), 36-40.

21. Amy H. Gervasio, and Mary Crawford, "Social Evaluations of Assertiveness," *Psychology of Women Quarterly*, 13 (1989), 1-25.

自己主張に関する先行研究から、自己の権利を表現する自己主張は個人主義的、男性的、平等主義的な行為であり、日本よりアメリカで好まれるコミュニケーションであるといえよう。そこで次のような仮説が考えられる。

仮説

これまでの研究では、自己主張度を測るスケールを用い、異文化間で自己主張的態度を比較する研究が行われてきた。その結果、アメリカの方が日本人より自己主張的である、というステレオタイプを形成するに至っているようである。すでに述べたように、アメリカでは自己主張をコミュニケーション能力として認識されているようであるが、日本人との比較においてはどうか。自己主張とコミュニケーション能力との関連性についての認識度を調査した研究は現在のところ、ほとんどなされていないようである。²³ 認識は、文化コンテクストにより形成されるものであるから、文化が異なれば自己主張に対する認識も異なってくるはずである。自己主張は、個人の利益や権利を表現することであるから、集団主義的というよりはむしろ、個人主義的であるといえるだろう。過去の研究では、アメリカの方が日本人より自己主張的であるという結果がでていたが、認識においてもアメリカの方が日本人より自己主張をコミュニケーション能力としてより高く評価しているのだろうか。

仮説1 アメリカの方が日本人より自己主張的であり、また、コミュニケーション能力として高く認識している。

22. Catherine A. Thompson, and Satoshi Ishii, "Japanese and Americans Compared on Assertiveness/Responsiveness," *Psychological Reports*, 66 (1990), 829-830.

23. 筆者の知る限りタカイとオオタの研究だけである。Jiro Takai, and Hiroshi Ota, "Assessing Japanese Interpersonal Communication Competence," *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 33 (3) (1994), 224-236.

集団主義文化では、内集団と外集団を区別し、コミュニケーション・パターンを変化させる。一方、個人主義文化では、相手に関係なく、比較的コミュニケーション・パターンは一致している。集団主義文化圏に属する日本と個人主義文化圏に属するアメリカでは、グループによって自己主張度や認識が異なるのであろうか。

仮説2 日本人の方がアメリカ人より内集団と外集団を区別して自己主張をし、またそうすべきだと認識している。

自己主張は、一般的に女性よりも男性に求められるコミュニケーション能力だと考えられている。アメリカにおいても性差別が大きな社会問題のひとつではあるが、比較的男女の役割が流動的であり、男女同権が進んできている。また、儒教の教えでは、男女の役割が区別され、男性に高い地位が与えられている。男性度の高い文化である日本と男性度の低いアメリカでは、男女間で自己主張度や認識が異なるのであろうか。

仮説3 日本人の方がアメリカ人より男女間で自己主張度に差があり、また、認識の上でも差がある。

以上の仮説を検証するため次のような調査方法をとった。

調査方法

日本人のサンプリングとして京都外国語大学の一般教養科目の英語のクラスに出席していた学生にアンケート調査をした。男性55名、女性54名であった。アメリカ人のサンプリングとしてオハイオ大学の一般教養科目のコミュニケーションのクラスに出席していた学生に同様にアンケート調査をした。男女ともそれぞれ59名であった。

調査スケール

小論では、1974年ガラッシー他 (John P. Galassi et al.) によって考案された “The College Self-Expression Scale”²⁴ を基に本調査の目的に合うように修正した。オリジナルのスケールは、自己主張的な態度と関連性のある行為について50の質問から作成されており、回答者は、自分だったらその行為に対して (1) そうしない、から (5) いつもそうする、の5段階から1つ選択するように求められる。ガラッシー他は、2回の調査でこのスケールの信頼度を確認している (それぞれ0.89と0.90であった)²⁵。

オリジナルの50の質問のうち15を注意深く選び、修正した。例えば、相手が友人 (内集団) である場面と見知らぬ人 (外集団) である場面がはっきりするように選択した。また、自己主張度を測定する質問パート1と自己主張をコミュニケーション能力として認識しているかどうかを測定する質問パート2からアンケートを作成した。パート1では、「友人に千円を貸したがその友人はそのことを忘れていたようだ。あなたは催促しますか。」という質問に対して、(1) しない、(2) あまりしない、(3) ときどきする、(4) ふつうはする、(5) いつもする、の5段階のうち1つを選択する形式にした。パート2では、同様の状況を設定し、「コミュニケーション能力のある人は、催促すべきである。」の質問に対して、(1) 全くそう思わない、(2) あまりそう思わない、(3) わからない、(4) そう思う、(5) 全くそう思う、の5段階のうち1つを選択する形式にした。

日本人に対しては日本語に翻訳し、オハイオ大学の日本人留学生20名を対象に予備テストを行い、翻訳上の問題点を指摘してもらい最終的な日本語アンケートを完成させた。

上記の方法によって得られた結果は以下のと

24. John Galassi, James S. Delo, Merna D. Galassi, and Sheila Bastien, “The College Self-Expression Scale: A Measure of Assertiveness,” *Behavior Therapy*, 5 (1974), 165–171.

25. *Ibid.*

おりである。

調査結果

信頼度

信頼度を測定するために、クロンバッハ・アルファ (Cronbach's alpha) を用いた。パート1は0.82、パート2は0.79であった。

回答者

アメリカ人、日本人のそれぞれの回答者は、年齢と学年で同質性を示した。アメリカ人回答者の86%、日本人回答者の91%が21歳以下の大学生で、アメリカ人学生の53%、日本人学生の83%が1年生であった。

仮説検証

仮説を支持するかしないかの有意水準を $P < .05$ とし、片側検定を行った。

仮説1 (アメリカ人の方が日本人より自己主張的であり、コミュニケーション能力として高く評価している) 検証するため t 検定を用いた。パート1のアメリカ人の回答スコアの平均は、日本人の平均より高かった ($t = 7.89$, $df = 223$, $P < .00025$, $\omega^2 = .21$) (表1)。つまり、アメリカ人の方が日本人より自己主張的である

という結果が得られた。パート2では、アメリカ人の平均は、日本人の平均より高く ($t = 3.22$, $df = 191.48$, $P < .0005$, $\omega^2 = .04$) (表1)、アメリカ人の方が日本人より自己主張をコミュニケーション能力として高く認識していることがわかった。従って、仮説1は支持された。

仮説1がどの程度支持されたかを明確にするために ω^2 を測定した。 ω^2 は、2つの変数がどの程度差があるかを示している。アメリカ人のほうが日本人より.21の差で自己主張的であるが、自己主張をコミュニケーション能力として認識している差は、.04しかない。

仮説2 (日本人の方がアメリカ人より内集団と外集団を区別して自己主張をし、またそうすべきだと認識している) を検証するため Gain Score アプローチを用いた。Gain Score アプローチは、内集団に対する態度・認識のスコアと外集団に対する態度・認識のスコアの差の平均を日本人とアメリカ人で比較する。その結果、日本人の方がアメリカ人より平均が高かった ($t = -6.29$, $df = 223$, $P < .00035$, $\omega^2 = .15$) ($t = -1.18$, $df = 173$, $P < .121$, $\omega^2 = .001$) (表2)。つまり、日本人のほうが内集

表1

自己主張的態度と認識についての日米比較

文化グループ	自己主張的態度		自己主張とコミュニケーション能力に関する認識	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
アメリカ人	57.2	7.0	58.2	5.5
日本人	49.2	8.2	55.3	7.6
t 値	7.89*		3.22*	
有意差	0.00025		0.0005	

*有意水準 $P < .05$

表2

内集団と外集団に対する自己主張的態度と認識についての日米比較

文化グループ	自己主張的態度		自己主張とコミュニケーション能力に関する認識	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
アメリカ人	0.48	3.05	0.65	2.47
日本人	3.25	3.55	1.18	3.98
t 値	-6.29		-1.18	
有意差	0.00025		0.121	

*有意水準 $P < .05$

団と外集団を区別して自己主張をしており、またそうすべきだと認識していることになる。しかし、認識の点では、t値が低く、結果として仮説2の後半、つまり内集団と外集団を区別して自己主張すべきだと認識しているという部分は支持されなかった。(表2)

仮説3(日本人の方がアメリカ人より男女間で自己主張度に差があり、また、認識においても差がある)を検証するため two-way ANOVAを用いた。まず、表3に示したように、自己主張度に関してはアメリカ人も日本人も男性のほうが女性より高い平均値を示している。また、男女差は日本人の方がアメリカ人よ

り大きい。翻って、認識に関してはアメリカ人も日本人も女性の方が男性より高い平均値を示し、男女差は日本人の方がアメリカ人より大きい。平均値でみると、このように日米とも男女差を示しているが、交互作用では日米の男女差で有意差を示してはいない(表4)。従って、仮説3は支持されなかった。

分析

ここでは上記の調査結果に基づき、アメリカ人の自己主張度が日本人とどのような相違があるのか分析してみたい。特に、自己主張に関連する態度と認識の2点に注目して論じたい。

第一に、自己主張に関連する態度の点では、日米学生に大きな違いがみられた。アメリカ人の方が日本人より自己主張的であるという結果がえられたが、これは、トンプソンとイシイ(Catherine A. Thompson and Satoshi Ishii)の調査結果と一致するものである。²⁶ 自己主張をコミュニケーション能力として認識しているかどうかについても日米学生の間には大きな違いがみられた。例えば、日本人学生は教授と異なる意見をもっていても反論することは好ましくないと考える傾向がある。これは、集団の和を重んじ、年上や目上の者には従順であることが求められる日本的コミュニケーション・パターンを反映している。一方、アメリカ人は意見の相違や交換や好ましいコミュニケーション活動であると認識し、また、そのように行動することを裏付けている。

自己主張をコミュニケーション能力として認識しているかどうかの点では、日米とも態度よりも平均値が高かったが、その差異は日本人の方が大きかった。つまり、アメリカ人は、自己主張をコミュニケーション能力として認識しており、また、自己主張的な態度をとるように努力している。一方、日本人は、自己主張をコミュニケーション能力として認識しているが、実

表3

性別による平均値の日米比較

文化 グループ	自己主張とコミュニケーション能力に関する認識			
	自己主張的態度		性別	
	男性	女性	男性	女性
アメリカ人	57.83	56.53	62.05	62.27
日本人	51.07	47.21	58.50	60.25

表4

性別による自己主張的態度と認識についての日米比較

	自己主張的態度			自己主張とコミュニケーション能力に関する認識		
	自由度	F値	有意水準P	自由度	F値	有意水準P
主効果	2/221	35.17*	.0005	2/221	5.73*	.002
文化	1/221	64.17*	.0005	1/221	10.64*	.0005
性別	1/221	6.35*	.006	1/221	.80	.186
交互作用						
文化 X 性別	1/221	1.63	.102	1/221	.40	.263

*有意水準 $P < .05$

26. Thompson and Ishii, "Japanese and Americans Compared."

際には自己主張的な態度をとることにためらいを感じているようである。これは、認識においては日本人も西欧的な個人主義の影響を受けており、²⁷ 理想はもっと自己主張することであると認めながらも行動がともなわない日本人の二面性をあらわしていると考えられる。

また、内集団と外集団に対する自己主張的態度においても、アメリカ人と比較すると日本人は区別する傾向があるが、認識の上では有意差が認められなかった。理想は集団によって区別すべきでないが、実際の行動では区別してしまうといった認識と行動の二面性がここで認められる。この二面性をラムジーとバーク (Sheila Ramsey and Judy Birk) は、「おもて」と「うら」の概念で説明している。²⁸ 「おもて」は集団を代表する公的な建て前の自分であり、「うら」は本音を表す私的な自分である。ドイ (Takeo L. Doi) は、この二面性は人間行動の普遍性であるとしながらも日本人に特に顕著であると指摘している。²⁹ 本調査では日本人学生は、建て前では自己主張をコミュニケーション能力として好ましい行為と認識しながらも、本音では集団の和を乱したり、相手の面子を失わせることになるのではないかと自己主張的になることにためらいを感じているのではないかと考えられる。一方、アメリカ人は相手によって自己主張度を変える傾向にはない。つまり、相手が内集団であっても外集団であっても、目上の相手に対しても同僚に対しても比較的自己主張をする傾向にある。また、行動と認識が本音と建て前で使い分けられるといったことも比較的少ない。これはアメリカ文化が形成された過程を省みればいくつかの要因が考えられるであろう。まず、アメリカ文化が植民地文化から出発していることである。母国イギリス

から独立するためにはアメリカの理想とする自由と権利を主張しなければならなかった。また、一方でネイティブ・アメリカンとの闘争、交渉でも自分達の権利を主張し、相手を説得する術を身につけなければならなかった。クラーク (Gregory Clark) は、多民族と接触、闘争の歴史を持つ社会では人々は自己主張的、論理的になる傾向がある、と述べている。³⁰ アメリカで生き延びていくためには自己主張は必要不可欠な要素であったし、また、アメリカではあらゆる主義主張が生み出された。³¹

第二に、アメリカの理想は平等主義であることがあげられよう。³² 現実には人種差別や性差別が存在し、理想と現実の矛盾をかかえながらも平等への意識は一般的に高い文化であるといえよう。数年、数カ月の経験の差で先輩、後輩の年功序列が決まってしまう日本のタテ社会と異なり、アメリカのようなヨコ社会ではすべての対人関係が平等である。³³ オカベ (Roichi Okabe) は、アメリカ人のコミュニケーション・パターンはこのような平等主義と密接な関係があることを指摘している。³⁴ アメリカ人は相手が目上であろうが、同僚であろうが自己主張度を変えないのはこのような平等な対人関係を反映していると考えられる。

第三に、アメリカは移民の国であることが要因として考えられる。様々な価値観、思想、習慣をもった人々の集まりの社会では、相手に察してもらおう受け身のコミュニケーションは期待

27. Y. Ito, "Socio-Cultural Backgrounds," pp. 107-108.

28. Ramsey and Birk, "Preparation of North Americans," pp. 227-257.

29. Takeo L. Doi, "Omote and Ura: Concepts Derived from the Japanese Two-fold Structure of Consciousness," *Journal of Nervous and Mental Disease*, 157 (4) (1973), 258-261.

30. グレゴリー・クラーク『日本人—ユニークさの源泉』(サイマル出版会、1977年)、207-213ページ。

31. J. ホイジンガ『アメリカ文化論—個人と大衆』(橋本富郎訳、世界思想社、1989年)、171ページ。

32. Claude Julien, *L'empire American* (Bernard Grasset, 1968). 邦訳は大井孝、星野昭吉訳『アメリカとは何か』(サイマル、1970年)、236ページ。

33. Edward C. Stewart, *American Cultural Patterns: A Cross-Cultural Perspective* (Pittsburgh, PA: University of Pittsburgh, 1971), p. 46.

34. Okabe, "Cultural Assumptions," p. 23.

できず、率直な言語表現が不可欠である。³⁵ 相手の気持ちを察することができるのは、同じ考えをもつ集団では可能であるが、異なる場合はまず不可能である。アメリカでは自分の考えを相手に主張して初めて理解への糸口がつかめるのである。自己主張せず、相手の察しに期待することは甘えとして社会的に否定される行為である。以上のような日米の文化の違いが日米の自己主張に対する行為、認識の相違の要因であると考えられる。

日本人学生の方が男女による差異が大きいという仮説3は本調査では支持されなかった。いくつかの理由が考えられる。まず、学生は一般社会より男女平等の意識が高いと思われる。特に女子学生の認識が男子学生より平均値が高かった結果からも、女子学生の間で自己主張を肯定的にとらえている傾向が高いと思われる。特に、日本は男性度が比較的高い社会であるため、日本人の女子学生はもっと自己主張すべきであると考えているのかもしれない。また、各々の設問が、ある具体的な場面における自己主張的態度と認識についての質問であったので、場面が変わればその度合いも変わってくることも考えられる。例えば、買い物場面では男性より女性の方が自己主張度が高いといったことも有り得るであろう。従って、場面設定による男女差を考慮に入れるべきであろう。本調査では、日米比較による男女の有意差は認められなかったが、平均値の男女の差異はアメリカ人学生より日本人学生の方が大きかった。

おわりに

小論では、アメリカ人の自己主張に対する態

度と認識の二側面を日本人と比較し、調査、分析した。今後の研究の課題としていくつかの点を指摘したい。まず、アンケート調査での答と実際の行動のずれが生じることが考えられる。従ってより自然な行為を測定するため、ビデオカメラを使用して実際の行為を分析する方法が望まれる。第二に、大学生は社会に出る前の保護された環境にいるため、社会人とは異なった態度や認識をもっている。一般の社会人が異文化コミュニケーションを経験することが増えてきている現在、日米の社会人の自己主張度と認識を調査する必要がある。第三に、スピッツバーグとキューパック (Spitzberg and Cupach) が指摘するように、コミュニケーション能力は場面や状況により変化する。³⁶ ある場面においては日本人の方がアメリカ人より、また、女性の方が男性より自己主張度が高いかもしれない。様々な場面や状況設定下での調査が必要である。最後に、これまでの日米比較研究のほとんどがアメリカ人研究者によって開発された方法論とアンケートにより行われている。また、分析もアメリカ的視点によるものが多い。今後は、日本人からの視点による分析と方法論が考案され、バランスのとれた日米比較研究がなされるべきであることを提起したい。³⁷

36. Spitzberg and Cupach, *Interpersonal Communication*.

37. 例えばミヤハラは、有効な日米比較をするためにはイーミック・アプローチから日本人のコミュニケーション能力を概念化する必要があると述べている。Akira Miyahara, "Meta-Theoretical Issues in Conceptualization and Measurement of Japanese Communication Competence," Unpublished paper presented at the annual conference of the Speech Communication Association, New Orleans, November 19, 1994.

35. *Ibid.* pp. 38–39.